

## 投資環境の見通し（2026年2月）



→ もみ合い

株価上昇要因	
堅調な企業業績	衆院選での与党勝利
株価下落要因	
日本の長期金利の上昇	急速な円高 世界経済の減速



1か月の予想レンジ 日経平均株価：50,000円～56,500円

衆院解散・総選挙の結果が政局の安定を高める結果となれば、株式相場がさらに強含む局面も想定されます。しかし、主要株価指数には指標面での割高感も指摘されているなか、選挙後は企業業績や米国景気、外国為替市況などの外部環境の動きを見極めながら、株価水準を探るもみ合いの展開に移行するものと想定されます。



→ もみ合い

金利上昇要因 (債券価格下落要因)	
国内インフレ圧力の高まり	日銀の追加利上げ
金利低下要因 (債券価格上昇要因)	
世界経済の減速	日本経済の減速



1か月の予想レンジ 日本10年国債利回り：1.90%～2.50%

国内長期金利は、衆院解散・総選挙を通じて財政悪化懸念から大きく上昇しましたが、選挙後の政権による経済財政運営や予算策定の動き、日銀の追加利上げのペースを見極めたいとの思惑から、2%台前半のレンジで落ち着きどころを探るもみ合いの展開が予想されます。



→ ややドル安

米ドル上昇要因 (円安要因)	
米景気好調維持	米インフレ圧力継続
米ドル下落要因 (円高要因)	
日銀の追加利上げ	日米当局による円買い為替介入



1か月の予想レンジ 米ドル/円：148円～160円

米国は利下げ継続または据え置きが想定されているのに対し、日本は金利正常化に向けた利上げ継続の姿勢を示しています。両国の中央銀行の金融政策の方向性の違いに加え、過度な円安の動きをけん制する日米当局の動きも警戒されることから、ドル円相場はややドル安方向での動きが予想されます。

※ 上記矢印は相場の方向性を示しています。

出所：QUICKのデータをもとに中銀アセットマネジメント作成

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■当資料は、投資環境に関する情報提供のみを目的として、中銀アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものであり、特定の有価証券への投資を勧誘・推奨するものではありません。また、当社が設定・運用する各ファンドの投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。■当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に掲載しているグラフ、データ等は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■当資料に示す意見等は作成日現在のものであり、将来の市場環境の変動または運用成果を保証するものではなく、将来予告なしに変更する場合があります。■当社は当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。■当資料に記載されているベンチマークインデックスの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。